

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行
(当日は、
日休むときは、
翌日の翌日)

目 次

◇ 告 示 県が発注する建設工事の指名競争入札に参加する者に必要資格等

告 示

鳥取県告示第八百四十二号

昭和四十三年度における県が発注する建設工事（建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二条第一項に規定する建設工事をいう。以下同じ。）の指名競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の手續き等について、次のとおり定めたので告示する。

昭和四十二年十二月二十七日

鳥取県知事 石 破 二 朗

一 指名競争入札に参加する者に必要な資格
指名競争入札に参加する者に必要な資格は、次に掲げる要素を総合勘案して行なつた審査の結果に基づき、工事の種類に応じて必要な等級に区分し、これを発注の標準とする請負工事金額に対応させて定めた資格とする。

(一) 審査基準日（昭和四十三年一月一日をいう。以下同じ。）の直前二

年の各事業年度における建設工事の種類別年間平均完成工事高

(二) 経営規模

ア 審査基準日の直前の事業年度の決算（以下「直前決算」という。）

における自己資本額（法人にあつては資本金額（出資総額を含む。）

に準備金、積立金及び繰越金の額を加えた額を、個人にあつては次

年度繰越純資本金の額をいう。（以下「自己資本額」という。）

イ 審査基準日の前日における建設業に従事する職員の数

ウ 直前決算における機械及び装置、船舶、車両運搬具並びに工具、器具及び備品の価額の合計額

(三) 経営比率

ア 直前決算における流動比率（流動資産の額を流動負債の額で除し

て得た数値を百分比で表わしたものをいう。）

イ 直前決算における自己資本固定比率（自己資本額を固定資産の額

で除して得た数値を百分比で表わしたものをいう。）

ウ 審査基準日の直前一年（以下「直前一年」という。）における自

己資本回転率（直前一年の各事業年度における完成工事高の合計額

（以下「年間完成工事高」という。）を自己資本額で除して得た数

値をいう。）

エ 直前一年における完成工事高純利益率（直前一年の各事業年度に

おける純利益の合計額を年間完成工事高で除して得た数値を百分比

で表わしたものをいう。）

オ 審査基準日の前日までの建設業の営業年数

(四) 工事種類ごとの工事成績、工事施工状況その他の経営の規模又は状

二 資格審査の手続

況を表わす要素で前各号に掲げる要素によつてはは握しがたいもの
指名競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする者
は、昭和四十三年建設工事指名競争入札参加資格審査申請書(様式一)
に次に掲げる書類を添えて、県内に主たる営業所を有する建設業者にあ
つては二月十日までに、県外に主たる営業所を有する建設業者にあつて
は二月二十九日までに、知事に提出しなければならない。

(一) 県内に主たる営業所を有する建設業者

ア 営業の沿革(様式二)

イ 営業所一覧表(様式三)

ウ 直前二年の各事業年度における工事施工金額(様式四)

エ 工事経歴書(様式五)

オ 使用人数(二部)(様式六)

カ 職員調書(二部)(様式七)

キ 営業用機械器具調書(二部)(様式八)

ク 法人にあつては審査基準日直前一年の各事業年度の貸借対照表、

損益計算書、完成工事原価報告書及び利益処分計算書又は損失処理

計算書、個人にあつては営業用純資本額に関する調書、収支計算書

及び完成工事原価報告書

ケ 建設工事指名競争入札参加資格審査申請書提出前一年における納

税義務の発生した国税(法人税又は所得税に限る。)及び鳥取県の

県税(事業税又は自動車税に限る。)の納税済みであることを証す

る書面

コ 個人にあつてはその者、法人にあつては代表者が禁治産者及び準

面

禁治産者並びに破産者で復権を得ない者でないことを確認できる書

サ 労働福祉の状況(様式九)

シ 建設業法施行規則(昭和二十四年建設省令第十四号)第二十一条

に規定する経営事項審査申請書(経営に関する事項の審査の結果を

希望する者にあつては二部)

ス 使用印鑑届(二部)(様式十)

セ 印鑑証明書(二部)

(二) 県外に主たる営業所を有する建設業者

ア 登録証明書(建設業法第八条の規定による登録を受けていること

を証する書面)

イ 登記簿謄本

ウ 営業の沿革(様式二)

エ 営業所一覧表(様式三)

オ 直前二年の各事業年度における工事施工金額(様式四)

カ 工事経歴書(様式十一)

キ 使用人数(様式六)

ク 技術者経歴書(様式十二)

ケ 営業用機械器具調書(様式八)

コ 建設業法第二十七条の二の規定による建設大臣の経営に関する事

項の審査を受けた者にあつては、当該経営事項審査申請書の写し、

その他の者のうち法人にあつては、審査基準日直前二年の各事業年

度の貸借対照表、損益計算書、完成工事原価報告書及び利益処分計

算書又は損失処理計算書、個人にあつては営業用純資本額に関する

調書、収支計算書及び完成工事原価報告書

コ 個人にあつてはその者、法人にあつては代表者が禁治産者及び準

算書又は損失処理計算書、個人にあつては営業用純資本額に関する

調書、収支計算書及び完成工事原価報告書

サ 建設工事指名競争入札参加資格審査申請書提出前一年における納
税義務の発生した国税(法人税又は所得税に限る。)の納税済みで
あることを証する書面

シ 主要取引金融機関名(様式十二)

ス 使用印鑑届(様式十)

セ 印鑑証明書

ソ 代表者身元証明書

三 資格の有効期間

一 による資格は、昭和四十三年度限りとする。ただし、昭和四十四年
度の指名競争入札の参加者の資格が決定されるまでの間は、引き続き効
力を有するものとする。

様式 1

受付番号

昭和43年度建設工事指名競争入札参加資格審査申請書

昭和 年 月 日

鳥 取 県 知 事 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

登録番号 建設大臣()第 号
知事()第 号

登録年月日 年 月 日

営業種目

主として請け負う
建設工事の種類

希望する工事種
別及び工事箇所

今般貴県発注に係る建設工事の指名競争入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この建設工事指名競争入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。



様式2

営 業 の 沿 革

創 業	年 月 日
創	年 月 日
業	年 月 日
後	年 月 日
の	年 月 日
沿	年 月 日
革	年 月 日
最	年 月 日
初	年 月 日
に	年 月 日
登	年 月 日
録	年 月 日
を	年 月 日
受	年 月 日
け	年 月 日
た	年 月 日
年	年 月 日
月	年 月 日
日	年 月 日

記 載 要 領

「創業後の沿革」の欄には、組織の変更、合併、分割、営業の休止、営業の再開、商号若しくは名称の変更又は資本金額の変更を記載すること。

様式 3

営 業 所 一 覧 表

営 業 所		建設業以外に行なつ ている営業の種目	
名 称 及 び 代 表 者 (主たる営業所)	所 在 地	(電話番号)	
(その他の営業所)			
計	箇所		

様式 4

直前2年の各事業年度における工事施工金額

事業年度	注 文 者 の 区 分	主として請け負う建設工事の施工金額					合 計
		工 事 千円	工 事 千円	工 事 千円	工 事 千円	工 事 千円	
第 期 年 月 日から 年 月 日まで	官公庁						千円
	民間						
	計						
第 期 年 月 日から 年 月 日まで	官公庁						千円
	民間						
	計						
第 期 年 月 日から 年 月 日まで	官公庁						千円
	民間						
	計						

記載要領

- 1 この表は、完成工事の請負代金の額を記載すること。
- 2 下請工事については「注文者の区分」の欄は、民間に該当するものとして記載すること。
- 3 「主として請け負う建設工事の施工金額」の欄は、主として請け負う建設工事の種類ごとに区分して記載すること。

様式 5

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類) 工事

番号	注 文 者	元請又は 下請の区別	工 事 名	工事場所のある 市 町 村 名	請 負 代 金 の 額	着 工	完 成
					千円	年 月	年 月
1							
2							
3							
4							
5							
前々期決算における完成工事高小計					()		
1							
2							
3							
4							
5							
直前決算における完成工事高小計					()		
合 計					()		

記 載 要 領

- 1 この表は、「直前2年の各事業年度における工事施工金額」(様式4)に記載した工事の種類ごとに、別業として作成すること。
- 2 この表は、直前2年において完成したすべての工事について記載すること。
- 3 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した元請者を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。
- 4 「請負代金の額」の欄の小計又は合計欄の()内には、当該完成工事高に含まれる下請施工した金額を再掲すること。

様式7

技 術 者 職 員 調 査 書

番号	職 種	氏 名	年 令	現 住 所	最 終 卒 業 学 校 名	法 令 に よ る 免 許 等	実 務 経 歴	実 務 経 験 年 数	備 考
1									
2									
3									
		計							

記載要領

- この表には、「使用人数」で記載した技術関係職員のほか、代表者若しくは常勤の役員で技術者を兼務している者について記載することとし、このうち「使用人数」の記載要領4に該当する技術者については番号を○で囲むこと。
- 「職種」欄の記入は、建設業法に規定する建設工事の種類によるものとする。
- 「法令による免許等」欄には、建設工事に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けた者を記載すること。(例1級建築士等)
- 「実務経歴」欄には、主として従事した実務の内容を土木工事(道路、河川、舗装工事等)、建築工事(大工、左官工事等)等に大別して記載すること。
- 「実務経験年数」は、建設工事に関し有する実務経験の総年数とする。
- 役員が技術者を兼務している場合は、備考欄に何々兼務と記載すること。

役員及び事務その他職員

番号	職務内容	常勤、非常勤の別	氏 名	年 令	現 住 所	最 終 卒 業 学 校 名	法 令 に よ る 免 許 等	実 務 経 験 年 数	備 考
1									
2									
3									
		計							

記載要領

- 「職務内容」欄には、取締役、経理、庶務等の区分により記載すること。
- 「実務経験年数」は、現に従事している職務についての経験年数とする。
- 「法令による免許等」欄の記載は、技術者に係る記載要領3によること。

記載要領

1 記載は、次の配列の順及び単位によるとして、当該番号を付記すること。

番号	名	称	単位	番号	名	称	単位	番号	名	称	単位
1	万能掘削機		台	17	ボーリソング・マシソン(さく岩機等を含む。)		台	57	アスファルト・チェストリビューター		台
2	バケツト掘削機		台	18	さく岩機		丁	38	コンクリート・フイニツシヤ		台
3	ルーター		台	19	ジャンボ		台	39	コンクリート・スプレツター		台
4	バイル・ドライバ		台	20	ワソソ・ドリル		台	40	フイニツシヤ・スクリアード		丁
5	グラウトポンプ		台	21	モーター・グレーダー		台	41	ダイヤモンド・コンクリート・カッター		台
6	ブルドーザー(トラクター、トラクタークレーン、トラクター・ショベル等を含む。)		台	22	動力ローラー		台	42	スタビライザー		台
				23	被けん引式ローラー		台	43	しゆんせつ船		隻
				24	ランナー(コンバクタ等を含む。)		台	44	起重機船(くい打ち船を含む。)		隻
7	モーター・スクレーパー		台	25	フライド・イット		個	45	空気圧縮機		台
8	スクレーパー		台	26	クラツシヤ		台	46	動力ポンプ		台
9	積込機		台	27	パツチヤ		基	47	オースター		丁
10	コンベヤ		台	28	コンクリートタワ		基	48	製材木工機械		台
11	機関車		台	29	コンクリート・ミキサー		台	49	金属工作機械		台
12	トラツク類(クレーン・トラツク、ダンブカー、トラソソツト、ミキサー、レッカー等を含む。)		台	30	コンクリート・ポンプ		台	50	溶接機		台
				31	コンクリート・ブローサー		台	51	原動機		台
				32	セメント・ガン		台	52	変圧器		台
13	自動三輪車		台	33	パイプローター		台				
14	起重機類(固定型)		基	34	アスファルト・フイニツシヤ		台				
15	起重機類(移動型)		基	35	アスファルト・ブラス		基				
16	動力カインツ		台	36	アスファルト・スプレヤー		台				

2 上掲の機械器具以外のものを所有しているときは、適宜53以下の番号を付記して記載すること。
 3 上掲の機械器具等のうちで種類、性能等の違つものについては、当該番号の次に小番号を()書きとして記載すること。

中小企業退職金共済事業団加入状況

従業員 の数 人	加入の有無		加入済 人員	備 考
	加入済	未加入 今後の見込		

記載要領

- 1 「従業員の数」欄には、常用従業員（一定の期間を定めて雇用されている者、日雇労働者及び非常勤の従業員等は含まないこと。）を記載すること。
- 2 「加入の有無」欄の「加入済」及び「未加入」欄には、該当項目に○印を付けること。

各種社会保険加入状況

保険の区分	加入の有無		加入対象 人数 人	加入済人員 人	備 考
	加入済	未加入 今後の見込			
健康保険					
厚生年金保険					
日雇労働者 健康保険				()	

記載要領

- 1 「加入の有無」欄の「加入済」及び「未加入」欄には、該当項目に○印を付けること。
- 2 「加入済人員」欄のうち日雇労働者健康保険については、適用除外人員数を () 内に記載すること。

様式10

使 用 印 鑑 届

使用印

実 印

上記の印鑑は、入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいからお届けします。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

様式12

技術者経歴書

(種類)

氏名	年齢	最終学校		法令による免許等		実務経歴	経験年月数
		学校名	専攻科	名称	取得年月日		
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

記載要領

- 1 技術者は、土木、建築、設備、職別の4種類に区分し、各区分ごとに別業とすること。建設省告示第2795号及び第2796号により認定を受けたものについてはその最終学校、学科名の欄は建設工事に関するもののみについて記載し、昭和36年12月16日建設省告示第2795号及び第2796号により認定を受けたものについてはその旨を記載すること (例……○〇大学土木工学科、実業学校卒業程度検定合格等)。
- 2 法令による免許等の欄には、建設工事に関し法律、省令、省令による免許又は技術者若しくは技能の認定を受けた旨記載すること (例……○〇建築士、溶接士等)。
- 3 実務経歴の欄には、最近のものから順次に記載し、細数に建設工事に従事した職種及び地位を記載すること。
- 4

様式13

主要取引金融機関名

政府関係金融機関	普通銀行 長期信用銀行	相互銀行 工商組合中央金庫 信用協同組合	その他金融機関

記載要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄には、国民金融公庫、住宅金融公庫、中小企業金融公庫、日本輸出入銀行又は日本開発銀行について記載すること。
- 2 各金融機関とも、本所、本社、本店、支所、支社、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること(例〇〇銀行〇〇支店)。